

2026.10.01

ESG リスクトピックス <2026 年度第 7 号>

本誌では、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に関する国内・海外の最近の重要なトピックスをお届けします。

今月のトピックス

<資源循環>

OEU PPWR（包装・包装廃棄物規則）8/12 より適用開始、日本国内の容器包装の環境配慮設計も進む

（参考情報：2026 年 8 月 12 日 欧州委員会 HP、2026 年 8 月 21 日、9 月 15 日 環境省 HP：

https://environment.ec.europa.eu/topics/waste-and-recycling/packaging-waste_en

https://commission.europa.eu/news-and-media/news/new-packaging-rules-less-waste-and-easier-recycling-2026-08-12_en

https://environment.ec.europa.eu/publications/faq-packaging-and-packaging-waste-regulation-ppwr_en

https://www.env.go.jp/council/03recycle/12_1_00001.html

https://www.env.go.jp/page_00679.html）

欧州の包装および包装廃棄物の削減・リサイクルを推進する規制である「包装・包装廃棄物規則（PPWR）」が 2026 年 8 月 12 日から適用される。欧州委員会は、本規則発効後に寄せられた質問に対応するため、PPWR のガイダンスや FAQ を公表し、条文解釈や定義などの明確化を進めている。PPWR は、EU 市場で流通する包装と EU 域内で発生する包装廃棄物を対象とし、全包装のリサイクル可能性（そのための性能等級評価）やプラスチック包装における一定以上のリサイクル含有率、懸念物質等の含有量など上市のための要件順守やラベル表示、情報提供を義務付けるもの。同規則では製造業者や輸入業者、流通業者、小売業者など、幅広い事業者に対応を求めるところから、一部の日本企業でも実務対応が進められている。

こうした欧州の動きは日本国内の制度検討にも影響を及ぼしている。PPWR では環境配慮設計を義務化し、2028 年 1 月までにその基準が決定される予定であるが、国内でもそれに呼応する形で、容器包装设计に関する検討が進んでいる。

8 月 21 日に開催された経済産業省・環境省のプラスチック資源循環戦略合同会合（第 12 回）では、プラスチック資源循環戦略下での施策やマイルストーンの進捗、国際動向等を整理した上で今後の課題領域を「設計」、「排出・回収・処理」、「需要・価値創出」の 3 つの領域に整理し、新設する 3 つのタスクフォースで重点的に検討を進める方針が示された。続く 9 月 15 日の持続可能な容器包装设计タスクフォース 第 1 回会合では、2026 年度にプラスチック製容器包装の再資源化阻害要因の特定と改善策の整理、2027 年度に環境配慮設計ガイドライン等の作成・運用方法の検討を実施し、2028 年度以降に運用開始するスケジュールが示された。また、同会合の配布資料で PPWR の環境配慮設計指針の状況が紹介されるなど、国内制度設計においても欧州の動向が参照されていることがうかがえる。

関連する日本企業は、EU 対応と国内制度動向の双方を踏まえて、容器包装设计やサプライチェーン連携、データ管理を早期に検討する必要がある。

<社会>

○日本語理解が労使双方で依然課題、外国人雇用に関する厚労省調査

(参考情報：2026年8月31日付 厚生労働省 HP: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75722.html)

厚生労働省が8月31日に公表した2025年外国人雇用実態調査によると、技能実習など外国人労働者を雇用する企業で「コミュニケーションが取りにくい」とする回答が増えた。同時に、外国人労働者側の一部でも、日本語の理解を課題とする回答が増えた。日本語能力よりも技能レベルを採用時に重視する企業の傾向もみられた。外国人雇用に関して、言語が企業にとって引き続き課題であることが分かった。

この調査は、外国人労働者の雇用実態を把握するため、雇用する企業と雇用される労働者の双方に聞き取っているのが特徴。

企業のうち「日本語能力等のためコミュニケーションが取りにくい」と回答した企業は46.2%（前年43.9%）に増加。また、労働者のうち、日本語読解が「N5（基本的な漢字を含む日常的な短い文章が理解できる）」レベル相当および「ほとんどわからない」の割合が、全体では前年度とほぼ同じだったが、技能実習では5.4ポイント増の48.1%だった。

一方、採用時に「求める日本語レベルを満たせば採用する」とした企業が63.8%（同68.0%）に低下したのに対し、「求める技能レベルを満たせば採用する」は58.6%（同55.9%）、「長く働ける見込み」は40.0%（同36.9%）にそれぞれ上昇した。

人材確保の困難度が増す中、日本語能力よりも即戦力や定着する可能性の高い人材を重視する企業の増加がうかがえる。一方で、日本語能力の相対的な低下は、雇用条件などの誤解や労災リスクの増加などの懸念を伴う。受入れ企業には、外国人労働者へのより分かりやすい情報提供と理解の綿密な確認が必要になるだろう。契約期間や労働条件、安全上の注意や困ったときの相談先など、伝達不足で本人に不利益を生じさせない配慮が求められる。

他の質問では、企業が外国人を雇用する目的は「労働力不足の解消・緩和のため」が68.2%（同69.0%）で最多。次点は、「日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して」の56.2%で、昨年から1.5ポイント増加した。「事業所の他の外国人労働者の支援・管理能力向上を期待して」も全体で6.4%（同4.8%）に増加したが、特に建設業が6.6%（同3.6%）と大きく伸びた。外国人労働者が増える現場での意思疎通の改善のため、母語による説明や指導を担う人材への期待を反映した可能性がある。

雇用形態では、無期の正社員が40.6%（同41.4%）にやや低下する一方、有期の非正規は33.6%（同31.9%）に上昇。短時間労働者に限ると、有期非正規の割合は73.9%（同68.0%）に増えた。外国人雇用の拡大とともに、不安定な雇用形態の割合が増えている。日本語理解の低下傾向も踏まえると、外国人労働者の就労環境の悪化につながる懸念もある。

なお、今回調査でも、就労上のトラブル発生を経験する外国人労働者の回答は10%で、前年とほぼ同じ。トラブルの内容では、「紹介会社の費用が高い」が22.2%のほか、「事前に説明された以上の日本語能力を求められた」「相談先が分からない」「事前の説明と実際の仕事内容が違う」などがあつた。

以上

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。本誌を編集している以下のグループでは、サステナビリティ関連のコンサルティング・セミナー等のサービスを提供しています。

弊社サービスに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記のお問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

MS & ADインターリスク総研㈱

リスクマネジメント第五部

kankyo@ms-ad-hd.com（サステナビリティ第一グループ）

sustainability2@ms-ad-hd.com（サステナビリティ第二グループ）

<https://www.irric.co.jp/>

主な担当領域は以下のとおりです。

<サステナビリティ第一グループ>

- ◆ 気候変動・TCFD支援
- ◆ 自然資本・TNFD支援
- ◆ 生物多様性（企業緑地）取り組み支援

<サステナビリティ第二グループ>

- ◆ サステナビリティ経営に関する体制構築・課題対応支援
- ◆ サステナビリティ開示（有価証券報告書、統合報告書など）の作成支援
- ◆ 「ビジネスと人権」取り組み支援

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のリスクマネジメント活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2026

MS&AD インターリスク総研は、2024 年 4 月、これまでのホームページを刷新し、リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム「RM NAVI(リスクマネジメント ナビ)」をリリースしました。

「RM NAVI」は、MS&AD インターリスク総研の知見をフル活用して、情報提供から実践までをトータルサポート。

コンサルタントの豊富な経験と、最先端のデジタルサービスで、リスクに強い組織づくりを支えます。

あなたに寄り添い、最適な答えへと導く、リスクマネジメントの羅針盤です。

リスク対策がわかる。 組織がかわる。

リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム



RM NAVI

リスクマネジメントナビ

こんなお悩みはありませんか？

リスクが多様化・複雑化し、
最新ノウハウを
得ることが困難に…

リスク対策を
効率化したいが、
リソースが足りない…

情報セキュリティや
BCPなどのリスク対策が
進んでいない…

RM NAVIが最適なリスクマネジメントへと導きます



MS&AD-インターリスク総研の知見をフル活用
して、リスクマネジメントをサポート！



現場経験豊富なコンサルタントが、
最新の情報を提供！



最先端のデジタルサービスを駆使して、
対策の実行までを支援！

「RM NAVI」はこちら（会員登録もこちらから可能です） >

<https://rm-navi.com>

